平成30年度における情報公開制度の実施状況

1　利用状況

平成30年度の情報公開窓口（行政情報センター、石狩を除く各（総合）振興局の行政情報コーナー及び出先機関の情報コーナー並びに知事を除く実施機関における情報公開窓口）の利用者数は5,787人で、実施機関別には表１のとおりです。

表１　実施機関別利用状況　（単位：人）

実施機関	利用者数	内訳						
		利用形態				利用目的		
		来訪	郵送	電子申請	電話	公文書の開示請求	情報提供	その他（相談・案内等）
知事	4,317	1,168	145	1,545	1,459	3,110	402	805
教育委員会	58	21	8	26	3	58	0	0
公安委員会	5	0	4	1	0	5	0	0
選挙管理委員会	59	59	0	0	0	59	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	0	1	0	0	1	0	0
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	5	5	0	0	0	5	0	0
連合海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	10	3	1	6	0	10	0	0
病院事業管理者	1	1	0	0	0	1	0	0
警察本部長	1,328	1,080	55	11	182	102	950	276
北海道公立大学法人札幌医科大学	2	2	0	0	0	2	0	0
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	1	0	1	0	0	1	0	0
合計	5,787	2,339	215	1,589	1,644	3,354	1,352	1,081

2　公文書の開示請求の状況

(1) 公文書の開示請求者数及び対象公文書数

開示請求者は3,354人、対象公文書数は１万2,873件であり、開示決定等の内容別は表２のとおりです。

表２　公文書の開示請求者数及び対象公文書数　（単位：人、件）

請求人数	請求者の内訳		対象公文書数	請求に対する開示決定等の内容					取下げ（却下含）	事案の移送
	個人	法人その他の団体		開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在		
3,354	1,116	2,238	12,873	4,628	7,339	22	3	864	17	0

（注）　請求却下が１件ありました。

(2) 実施機関別公文書の開示の状況

開示請求に係る実施機関別の内訳は、知事が１万1,415件で88.67％を占め、次いで教育委員会が960件で7.46％となっています。

開示請求の件数及び開示決定等の内容を実施機関別（知事は所管部（局）別）にみると、表３のとおりです。

なお、開示請求及び処理状況一覧については、資料１－１に掲載しています。

表３　実施機関別公文書の開示決定等の状況　（単位：件）

実施機関		開示決定等の内容					取下げ（却下含）	事案の移送	対象公文書数	全体に占める割合	対前年度増減
		開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在					
知事		4,459	6,158	17	0	773	8	0	11,415	88.67%	△ 7,473
	総務部	207	663	0	0	8	2	0	880	6.84%	△ 492
	総合政策部	9	35	0	0	1	0	0	45	0.35%	△ 2,342
	環境生活部	10	86	0	0	7	0	0	103	0.80%	△ 378
	保健福祉部	1,518	4,913	14	0	748	4	0	7,197	55.91%	△ 4,731
	経済部	44	39	0	0	0	0	0	83	0.64%	△ 46
	農政部	20	44	1	0	3	0	0	68	0.53%	△ 45
	水産林務部	1,840	37	2	0	2	1	0	1,882	14.62%	1,729
	建設部	811	341	0	0	4	1	0	1,157	8.99%	△ 1,122
	出納局	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 46
教育委員会		109	842	1	2	6	0	0	960	7.46%	572
公安委員会		0	0	0	1	0	4	0	5	0.04%	4
選挙管理委員会		33	253	0	0	69	0	0	355	2.76%	△ 111
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 2
人事委員会		0	1	0	0	0	0	0	1	0.01%	△ 2
労働委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 1
収用委員会		0	4	0	0	1	0	0	5	0.04%	△ 14
連合海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
公営企業管理者		11	1	0	0	0	0	0	12	0.09%	5
病院事業管理者		0	3	0	0	0	0	0	3	0.02%	△ 12
警察本部長		15	76	4	0	15	4	0	114	0.89%	9
北海道公立大学法人札幌医科大学		0	1	0	0	0	1	0	2	0.02%	△ 34
地方独立行政法人北海道立総合研究機構		1	0	0	0	0	0	0	1	0.01%	0
合計		4,628	7,339	22	3	864	17	0	12,873	100.00%	△ 7,059

（注）１　存否応答拒否とは、公文書の存否を明らかにしない決定を示しています。
２　知事の所管部（局）別内訳には、総合振興局等出先機関に係るものを含んでいます。
３　総務部において、請求却下が１件ありました。

(3) 開示請求に係る公文書の内容

開示請求のあった主な公文書は、表４のとおりです。

表４　請求内容別公文書上位５位　（単位：件）

	請求内容	件数	全体に占める割合
1	旧優生保護法に関する書類	2,424	18.83%
2	法人等の計算書類	2,254	17.51%
3	免許漁業原簿に基づき北海道が作成した名簿等	1,811	14.07%
4	飲食衛生法に基づく新規許可一覧等	1,690	13.13%
5	契約締結決定内訳書	856	6.65%
合計		9,035	70.19%

(4) 個人・法人等の開示請求者数等の内容

開示請求者数及び件数を、個人、法人等別にみると、表５のとおりです。

表５　個人・法人等別の開示請求件数　（単位：人、件）

個人・法人等の別	人　　数	件　　数
道内に住所を有する個人	1,072	2,316
道外に住所を有する個人	44	1,939
道内に事務所等を有する法人・その他の団体	1,244	5,607
道外に事務所等を有する法人・その他の団体	994	3,011
合　　計	3,354	12,873

３　情報提供の状況

(1) 刊行物等による情報提供の状況

刊行物等により情報提供を行った件数を情報分類別にみると、表６及び図１のとおりです。

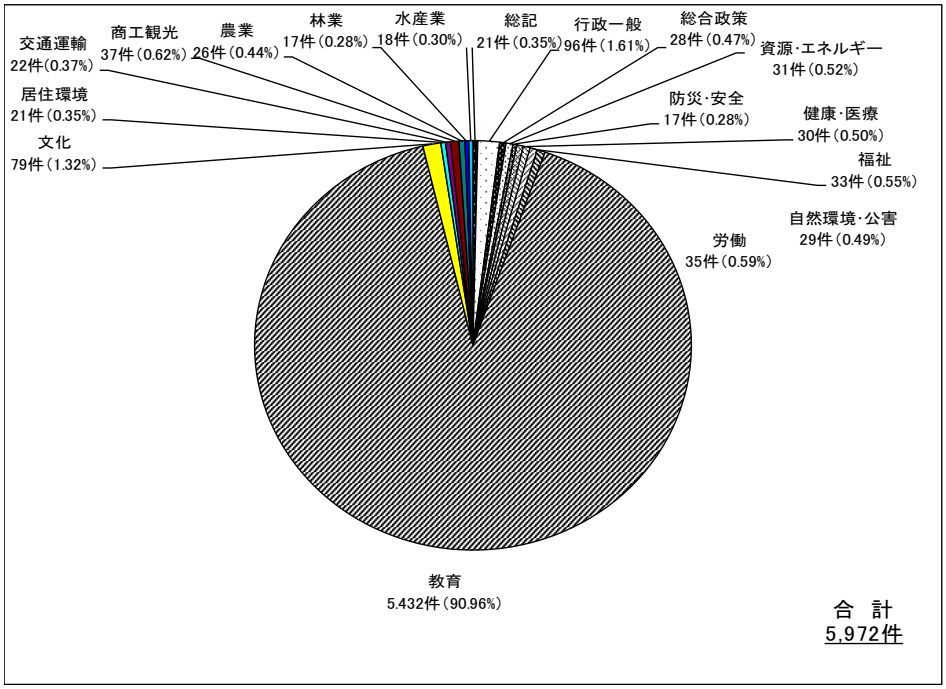
表６　刊行物等による情報提供の状況　（単位：件、％）

分類	情報の内容	件数	割合
1	総記	21	0.35
2	行政一般	96	1.61
3	総合政策	28	0.47
4	資源・エネルギー	31	0.52
5	防災・安全	17	0.28
6	自然環境・公害	29	0.49
7	健康・医療	30	0.50
8	福祉	33	0.55
9	労働	35	0.59
10	教育	5,432	90.96
11	文化	79	1.32
12	居住環境	21	0.35
13	交通運輸	22	0.37
14	商工観光	37	0.62
15	農業	26	0.44
16	林業	17	0.28
17	水産業	18	0.30
合　　計		5,972	100.00

（注）１「行政一般」とは、国政、道政及び市町村行政に関する一般的事項並びに財政、税務、選挙等に関するものです。

２「総合政策」とは、総合計画、地域振興、国土利用及び経済全般等に関するものです。

図１　利用された刊行物等の情報分類の内容



(2) 有償刊行物の頒布の状況

有償刊行物の頒布状況は、道の刊行物22種類103冊を有償刊行物として指定し、頒布部数は90部、頒布収入は５万5,480円でした。

４　写しの交付に要する費用の徴収に係る収入状況

公文書の写し及び刊行物等の写しの交付に要する費用の収入額は354万6,491円で、その内訳は、表７のとおりです。

表７　写しの交付に要する費用の徴収に係る収入状況　（単位：件、枚、円）

利用区分／実施機関	公文書開示請求			刊行物等の情報提供			計		
	件数	枚数	金額	件数	枚数	金額	件数	枚数	金額
知事	10,449 (2,115)	266,658 (31,897)	2,779,303 (430,913)	5,027 (3,338)	21,435 (12,116)	245,181 (151,911)	15,476 (5,453)	288,093 (44,013)	3,024,484 (582,824)
教育委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公安委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
選挙管理委員会	13 (1)	27,688 (21)	278,030 (1,220)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (1)	27,688 (21)	278,030 (1,220)
警察本部長	55 (8)	3,438 (276)	37,190 (5,570)	381 (13)	20,254 (167)	206,167 (5,297)	436 (21)	23,692 (443)	243,357 (10,867)
北海道公立大学法人 札幌医科大学	1 (0)	62 (0)	620 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	62 (0)	620 (0)
地方独立行政法人 北海道総合研究機構	1 (0)	2,450 (380)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2,450 (380)	0 (0)
合計	10,519 (2,124)	300,296 (32,574)	3,095,143 (437,703)	5,408 (3,351)	41,689 (12,283)	451,348 (157,208)	15,927 (5,475)	341,985 (44,857)	3,546,491 (594,911)

（注）１　（　）内の数字は、郵送による写しの交付分で内数です。
　　２　知事の収入は、行政情報センター（コーナー）で徴収した知事以外の実施機関に係る写しの収入分も含んでいます。

５　出資法人等情報公開の申出

出資法人等に対する情報公開の申出はありませんでした。

６　指定管理者情報公開の申出

指定管理者に対する情報公開の申出はありませんでした。

7　審査請求の状況

行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づく公文書の一部開示又は非開示等の決定及び公文書の不存在通知等に対する審査請求の状況及び裁決状況は、表8のとおりです。

表８　審査請求の状況　（単位：人、件）

審査請求年度	審査請求人数	審査請求件数	審査会に諮問	審査会に未諮問	却下	取下げ	審査会の答申				審議中
							原処分妥当	一部妥当	妥当でない	計	
30年度	6	673	672	0	1	0	382	0	0	382	290
29年度以前	5	387	387	0	0	0	384	3	0	387	0
計	9	1,060	1059	0	1	0	766	3	0	769	290

審査請求に対する実施機関の裁決状況　（単位：件）

審査請求年度	答申件数	認容	一部認容一部棄却	棄却	一部却下一部棄却	未裁決
30年度	382	0	0	382	0	0
29年度以前	387	0	2	384	0	1
計	769	0	2	766	0	1

（注）１　29年度以前の数値は、平成29年度以前に行われ、かつ、平成29年度末において未答申であった審査請求を表わしています。
２　審査請求人数は、実人数です。ただし、「平成30年度」と「平成29年度以前」で２名の重複があります。

8　北海道情報公開・個人情報保護審査会の構成及び開催状況

平成30年度における審査会は、全体会が５回、第一部会が８回、第二部会が８回、第三部会が９回、第四部会が１回、合計31回開催されました。

なお、審査会及び各部会の審議内容については、資料１－３に、審査会の答申については、資料１－４にそれぞれ掲載しています。

北海道情報公開・個人情報保護審査会委員の任命

・平成２９年５月２５日から令和元年５月２４日まで

氏名	役職名	備考
安藤　誠悟	弁護士	会長
市毛　智子	弁護士	第一部会
小倉　一志	小樽商科大学商学部企業法学科教授	第一部会
片桐　由喜	小樽商科大学商学部企業法学科教授	副会長、第二部会長
上机　美穂	札幌大学地域共創学群法学専攻教授	第四部会
見野　彰信	弁護士	第一部会長
小谷　大介	弁護士	第二部会
嶋田　健	元(株)テレビ北海道専務取締役	第二部会
白井　芳明	東日本電信電話(株)北海道事業部ビジネスイノベーション部カスタマーリレーショングループ長	第四部会
髙井　昌彰	北海道大学情報基盤センター教授	第四部会長
丸尾　正美	弁護士	第三部会長
米田　雅宏	北海道大学大学院法学研究科教授	第三部会
渡辺麻里衣	弁護士	第三部会